

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長野県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																																																																	
					財政健全化等	×	歳入総額	5,894,168			7,752,140	実質収支比率			11.3	9.3																																																																																																																																															
市町村名	阿智村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	547,548	430,004	標準財政規模	3,969,148	財政力指数	0.22	0.21																																																																																																																																																	
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	98,363	54,369						実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
					近畿	×	実質収支	449,185	375,635									健全化判断比率	20.7	20.3																																																																																																																																											
					中部	○	単年度収支	173,550	195,682																																																																																																																																																						
人口	27年国調(人)	6,538	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	286,369	141,530	実質公債費比率	-	-	-																																																																																																																																																		
	22年国調(人)	7,036			山振	○	繰上償還金	387,622	430,494																																																																																																																																																						
	増減率(%)	-7.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	-																																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	6,682	第1次	22年国調	509	17年国調	742	指数表選定	○	実質単年度収支	747,541	767,706	将来負担比率	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	6,551		14.1	18.0																																																																																																																																																										
	27.01.01(人)	6,790	第2次	1,012	1,200	基準財政収入額	713,663	681,123	基準財政需要額	3,181,485	3,109,582	標準税収入額等	894,271	863,797																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	6,671		28.1	29.1										標準税収入額等	894,271	863,797																																																																																																																																														
	増減率(%)	-1.6	第3次	2,081	2,180	経常経費充当一般財源等	2,823,338	2,956,168	歳入一般財源等	4,615,895	5,109,051	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.8		57.8	52.8	歳入一般財源等	4,615,895	5,109,051																																																																																																																																																							
	面積(km ²)	214.43																																																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	30																																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	2,188																																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,557,178	4,277,467	うち公的資金	1,431,450	1,619,370																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	6,390		一般職員	87	254,475	2,925	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	-	-	-																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,750		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	-	-	-																																																																																																																																																	
	教育長	1	4,990		うち技能労務職員	3	9,138	3,046	土地開発基金現在高	469,592	451,617	積立金現在高	2,035,728	1,749,359																																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,730		教育公務員	-	-	-	財政調整基金	2,035,728	1,749,359	減債基金	464,713	439,092																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,028		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	2,769,142	2,758,977																																																																																																																																																				
	議会議員	10	1,716		合計	87	254,475	2,925																																																																																																																																																							
						ラスパイレシ指数			93.5																																																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>南信州広域連合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>(株)阿智望観光局</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>長野県市町村自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>長野県地方税滞納整理機構(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>下伊那郡土木技術センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(5)	水道事業特別会計	(8)	南信州広域連合(一般会計)	(18)	(株)阿智望観光局				(3)	介護保険特別会計			(6)	下水道事業特別会計	(9)	南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)												(11)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)												(12)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)												(13)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)												(14)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)												(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)												(17)	下伊那郡土木技術センター				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計			(5)	水道事業特別会計	(8)	南信州広域連合(一般会計)	(18)	(株)阿智望観光局																																																																																																																																																				
		(3)	介護保険特別会計			(6)	下水道事業特別会計	(9)	南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)																																																																																																																																																						
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)																																																																																																																																																						
								(11)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																																						
								(12)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)																																																																																																																																																						
								(13)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																						
								(14)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																																						
								(15)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																						
								(16)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)																																																																																																																																																						
								(17)	下伊那郡土木技術センター																																																																																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	755,205	12.8	755,205	19.4	普通税	709,283	93.9	1,254
地方譲与税	58,635	1.0	58,635	1.5	法定普通税	709,283	93.9	1,254
利子割交付金	916	0.0	916	0.0	市町村民税	280,687	37.2	1,254
配当割交付金	2,555	0.0	2,555	0.1	個人均等割	11,364	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	2,617	0.0	2,617	0.1	所得割	203,561	27.0	-
地方消費税交付金	146,467	2.5	146,467	3.8	法人均等割	24,262	3.2	-
ゴルフ場利用税交付金	6,375	0.1	6,375	0.2	法人税割	41,500	5.5	1,254
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	369,185	48.9	-
自動車取得税交付金	10,910	0.2	10,910	0.3	うち純固定資産税	368,297	48.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,533	2.7	-
地方特例交付金	1,820	0.0	1,820	0.0	市町村たばこ税	38,878	5.1	-
地方交付税	3,100,398	52.6	2,877,821	74.1	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,877,821	48.8	2,877,821	74.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	222,577	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	45,922	6.1	-
(一般財源計)	4,085,898	69.3	3,863,321	99.5	法定目的税	45,922	6.1	-
交通安全対策特別交付金	1,297	0.0	1,297	0.0	入湯税	45,922	6.1	-
分担金・負担金	11,958	0.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	129,199	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-
手数料	19,680	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	371,396	6.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	298,172	5.1	-	-	合計	755,205	100.0	1,254
財産収入	152,214	2.6	16,807	0.4				
寄附金	11,795	0.2	-	-				
繰入金	29,877	0.5	-	-				
繰越金	430,004	7.3	-	-				
諸収入	138,178	2.3	1,781	0.0				
地方債	214,500	3.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	5,894,168	100.0	3,883,206	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	607,751	実質収支	35,598
下水道	237,272	再差引収支	40,049
簡易水道	43,013	加入世帯数(世帯)	890
介護サービス	9,303	被保険者数(人)	1,547
上水道	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	87,880	1人当り	106
その他	230,283		287

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	71,926	1.3	-	71,926	
総務費	1,141,043	21.3	132,880	860,659	
民生費	1,040,437	19.5	40,080	582,791	
衛生費	338,307	6.3	9,466	276,207	
労働費	2,133	0.0	-	2,133	
農林水産業費	288,293	5.4	54,783	213,599	
商工費	309,094	5.8	94,478	208,219	
土木費	567,603	10.6	271,506	393,783	
消防費	241,239	4.5	43,461	201,316	
教育費	375,807	7.0	87,793	301,178	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	970,738	18.2	-	956,536	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,346,620	100.0	734,447	4,068,347	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,178,321	40.7	1,809,427	1,419,307	36.5
人件費	830,155	15.5	726,502	724,004	18.6
うち職員給	503,871	9.4	412,725	-	-
扶助費	377,428	7.1	126,389	126,389	3.3
公債費	970,738	18.2	956,536	568,914	14.7
元利償還金	970,738	18.2	956,536	568,914	14.7
内 うち元金	934,789	17.5	920,587	532,965	13.7
訳 うち利子	35,949	0.7	35,949	35,949	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,433,852	45.5	1,895,380	1,404,031	36.2
物件費	662,324	12.4	456,821	369,725	9.5
維持補修費	82,350	1.5	77,715	77,715	2.0
補助費等	729,395	13.6	684,372	486,909	12.5
うち一部事務組合負担金	249,133	4.7	249,133	249,133	6.4
繰出金	607,751	11.4	471,922	469,682	12.1
積立金	348,832	6.5	204,550	-	-
投資・出資金・貸付金	3,200	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	734,447	13.7	363,540	-	-
うち人件費	22,094	0.4	22,094	-	-
普通建設事業費	734,447	13.7	363,540	-	-
うち補助	178,552	3.3	47,070	-	-
うち単独	537,757	10.1	311,480	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,346,620	100.0	4,068,347	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 長野県阿智村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1一般会計, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50. Summary row: H一般会計等(総計) 5,894 5,347 548 449 30 3,557

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等, 資金不足比率, 備考. Rows include 1国民健康保険事業特別会計, 2介護保険特別会計, 3後期高齢者医療特別会計, 4水道事業特別会計, 5下水道事業特別会計, 6農業集落排水事業特別会計, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26, 27, 28, 29, 30, 31, 32, 33, 34, 35, 36, 37, 38, 39, 40, 41, 42, 43, 44, 45, 46, 47, 48, 49, 50. Summary row: H公営企業会計等 92 2,980 2,536

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経営損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの買付保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込, 備考. Rows include 1(株)阿智足神観光局 with values: 60, 21, 16, 0, 0, 0, 0, 0, 0, 0. Summary row: H地方公社・第三セクター等 16 0 0 0 0 0 0 0 0 0

※地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(繰入), 総費用(繰出), 損益(形式収支), 資金剰余/不足額, 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等, 備考. Rows include 1南信州広域連合(一般会計), 2南信州広域連合(南信州広域連合特別会計), 3南信州広域連合(飯田広域消防特別会計), 4長野県市町村自治振興組合(一般会計), 5長野県地方税滞納整理機構(一般会計), 6長野県市町村総合事務組合(一般会計), 7長野県市町村総合事務組合(非営利活動法人長野県市町村総合事務組合), 8長野県後援高齢者福祉広域連合(一般会計), 9長野県後援高齢者福祉広域連合(長野県後援高齢者福祉事業会計), 10下伊那郡土木技術センター, 11下伊那自治センター組合, 12南信州広域連合(南信州広域連合特別会計), 13下伊那郡市公平委員会組合, 14下伊那郡西部衛生施設組合. Summary row: H一部事務組合等 11,708 2,036 1,172

公債負担の状況

Table with 6 columns: 区分, 実質公債費比率(千円・%), 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 元利償還金不足算定額 (18.6), 満期一括償還地方債に係る年度前相当額, 公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (7.9), 組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等 (0.3), 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの), 一時借入金の利子, 合計(A) 1,105,791 993,075 841,438. 内訳: PFI事業に係るもの, いわゆる五省協定等に係るもの, 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの, 地方公務員等共済組合に係るもの, 社会福祉法人の施設建設費に係るもの, 損失補償・債務保証の履行に係るもの, 引き受けた債務の履行に係るもの, その他上記に準ずるもの, 利子補給に係るもの. 特定資産の額(B) 21,371 24,711 14,202. 標準財政規模(C) 4,171,900 4,020,095 3,969,148. 算入公債費等の額(D) 931,725 891,269 829,871. (C)-(D) 3,240,175 3,128,796 3,139,277. 実質公債費比率((A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100 (3カ年平均) 4.7 2.5 ▲0.1 6.6 4.9 2.3

将来負担の状況

Table with 8 columns: 区分, 将来負担比率(千円・%), 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 分母比. Rows include 将来負担額 一般会計等に係る地方債の現在高 (113.3), 債務負担行為に基づく支出予定額, 公営企業債等繰入金見込額 (80.8), 組合等負担等見込額 (1.4), 退職手当負担見込額 (33.0), 独立法人等の負債額等負担見込額, 連結実質赤字額, 組合等連結実質赤字額負担見込額, 合計(E) 8,670,100 8,068,634 7,172,180. 内訳: 充当可能財源等, 充当可能基金 (158.2), 充当可能特定歳入 (1.9), 基準財政需要額繰入金見込額 (228.5), 合計(F) 12,684,959 12,196,769 12,197,998. 将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100. 健全化判断比率: 平成27年度 早期健全化基準 財政再生基準. 実質赤字比率 15.00 20.00. 連結実質赤字比率 20.00 30.00. 実質公債費比率 2.3 25.0 35.0. 将来負担比率 350.0.

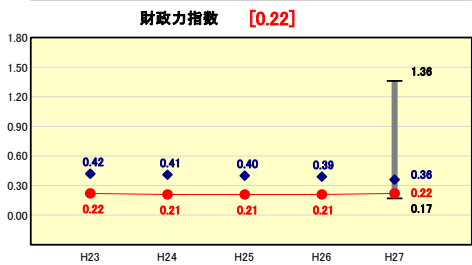
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,682	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	6,551	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.43	km ²	実 質 公 債 費 比 率	2.3	%
歳入総額	5,894,168	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	5,346,620	千円	市 町 村 類 型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実 質 収 支	449,185	千円	(年 度 毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	3,969,148	千円			
地方債現在高	3,557,178	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

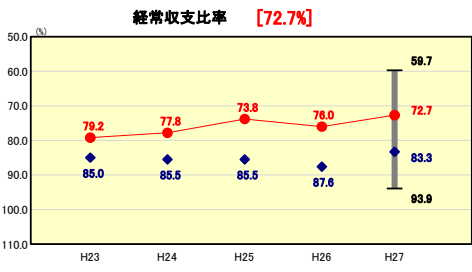
財政力



財政力指数の分析欄

・類似団体平均、県内平均を下回っている。税収の基幹となるような産業が少ないため収入の増が見込めない。税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

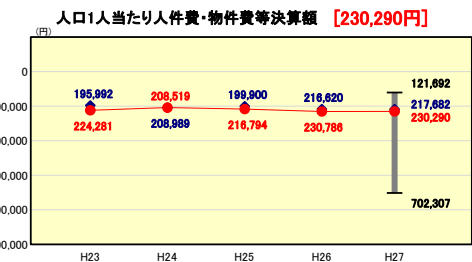
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

・経常収支比率72.7%は類似団体では上位に入る。今後も地方債の繰り上げ償還、繰出金の適正化を行い、抑制に努めたい。

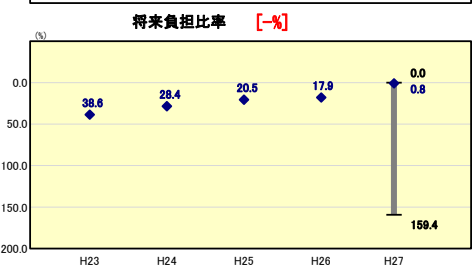
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・類似団体平均より上回っている状況である。市町村合併により旧村に振興室を設置している点、保育園・小学校を各地域に配置している点が要因と考えられる。これらについては今後のあり方について検討していく予定である。

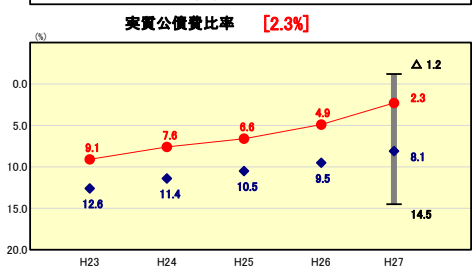
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

・将来負担比率については数値なしという状況である。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

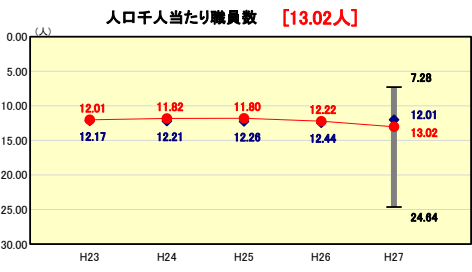
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

・長野県平均、全国平均を下回る状況である。中・長期的な償還計画により、償還額の標準化や実質公債費比率の急激な上昇を抑えるよう努める。

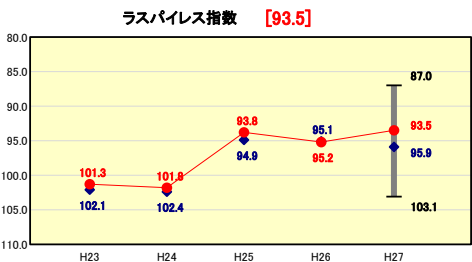
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

・類似団体平均値に推移しており、今後も職務、職責、成果等により適正な運用に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

・類似団体平均値に推移しており、今後も職務、職責、成果等により適正な運用に努める。

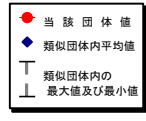
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

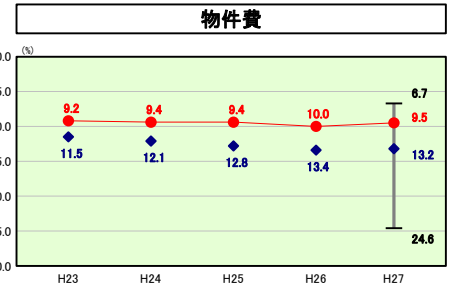
長野県阿智村

経常収支比率の分析

人口	6,682	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,551	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.43	km ²	実質公債費比率	2.3	%
歳入総額	5,894,168	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	5,346,620	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	449,185	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	3,969,148	千円			



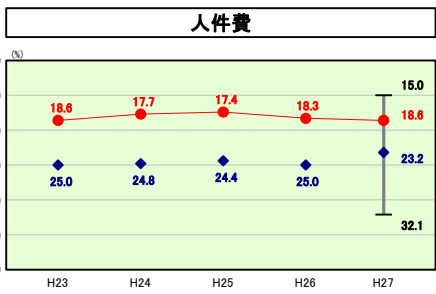
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 11/72 全国平均 14.3 長野県平均 12.9

物件費の分析欄

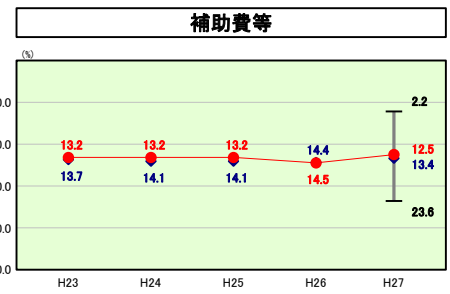
・物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較すると3.7ポイント低い状況である。今後も経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 7/72 全国平均 23.3 長野県平均 20.8

人件費の分析欄

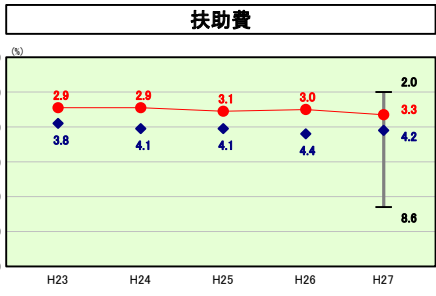
・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、公営企業会計等の人件費に充てる繰り出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合数値が大きくなるため、今後もこれらを含めた人件費関係経費全体を見ていく必要がある。



類似団体内順位 30/72 全国平均 10.0 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄

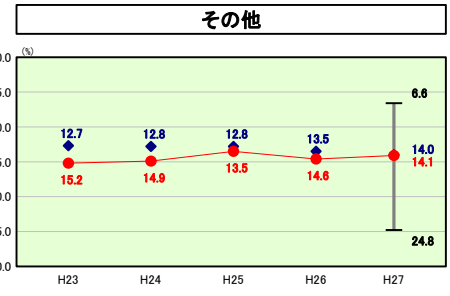
・今年度は補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回った。観光事業等への補助金等について、補助の効果等を見極めて検討していく必要がある。



類似団体内順位 21/72 全国平均 11.8 長野県平均 7.2

扶助費の分析欄

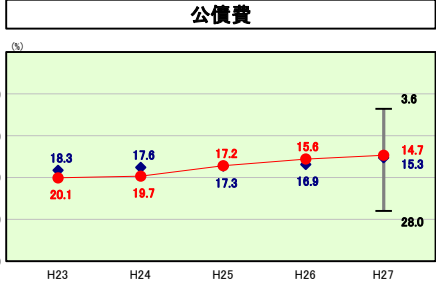
・扶助費に係る経常収支比率は類似団体を0.9ポイント下回っている。今後とも資格審査等の適正化を行い財政を圧迫しないよう努める。



類似団体内順位 41/72 全国平均 13.2 長野県平均 12.9

その他の分析欄

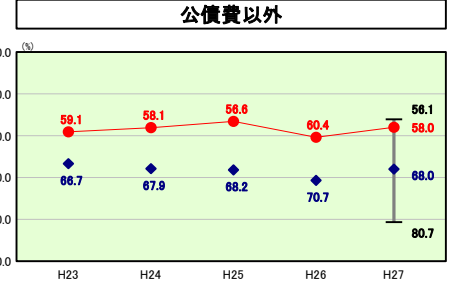
・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。水道、下水道の元利償還経費として公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。事業会計において経費を削減することにより普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 40/72 全国平均 17.4 長野県平均 16.2

公債費の分析欄

・類似団体平均値に推移しており、今後も任意の繰り上げ償還の実施により数値の適正に努める。



類似団体内順位 4/72 全国平均 72.6 長野県平均 67.3

公債費以外の分析欄

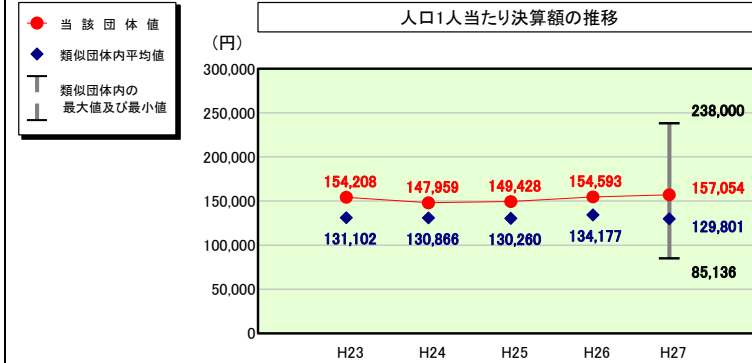
・公債費以外の経常収支比率は類似団体と比較すると10ポイント低くなっている。今後も経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県阿智村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

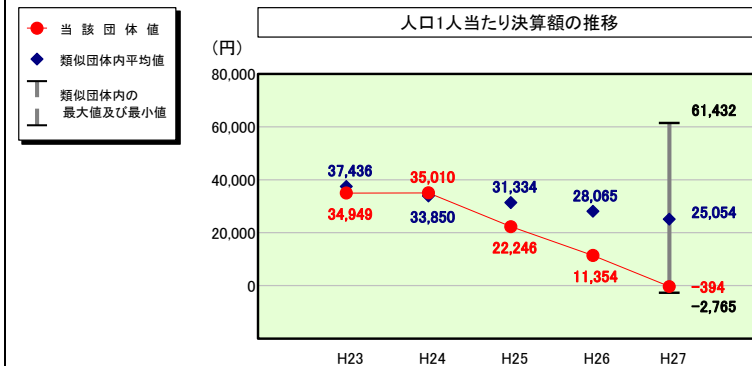
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	830,155	124,238	105,093	▲ 18.2
賃金 (物件費)	99,179	14,843	11,546	▲ 28.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	126,515	18,934	13,382	▲ 41.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,458	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	29,621	4,433	5,712	▲ 22.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	22,094	3,306	2,855	▲ 15.8
▲退職金	▲ 58,127	▲ 8,699	▲ 10,245	▲ 15.1
合計	1,049,437	157,054	129,801	21.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.02	12.01	1.01
ラスパイレース指数	93.5	95.9	▲ 2.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

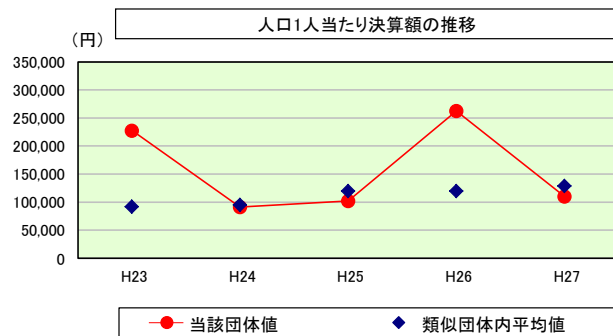


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	583,116	87,267	66,201	31.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	248,887	37,247	21,827	70.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	9,435	1,412	5,334	▲ 73.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,051	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 14,202	▲ 2,125	▲ 2,306	▲ 7.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 829,871	▲ 124,195	▲ 67,056	85.2
合計	▲ 2,635	▲ 394	25,054	▲ 101.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	1,552,748	227,409	▲ 19.9	92,021	▲ 31.1	11.2
	うち単独分	910,695	133,377	5.6	52,579	▲ 9.2
H24	631,791	91,062	▲ 60.0	94,828	3.1	▲ 63.1
	うち単独分	451,087	65,017	▲ 51.3	55,133	4.9
H25	699,784	101,950	12.0	119,674	26.2	▲ 14.2
	うち単独分	455,631	66,380	2.1	57,803	4.8
H26	1,782,539	262,524	157.5	119,685	0.0	157.5
	うち単独分	1,149,716	169,325	155.1	68,464	18.4
H27	734,447	109,914	▲ 58.1	128,611	7.5	▲ 65.6
	うち単独分	537,757	80,478	▲ 52.5	61,552	▲ 10.1
過去5年間平均	1,080,262	158,572	6.3	110,964	1.1	5.2
	うち単独分	700,977	102,915	11.8	59,106	1.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

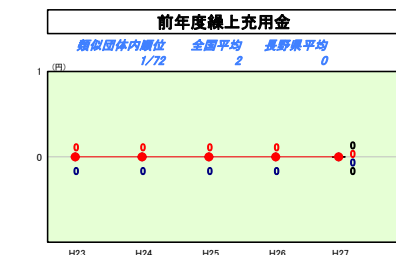
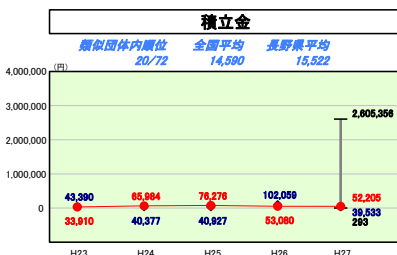
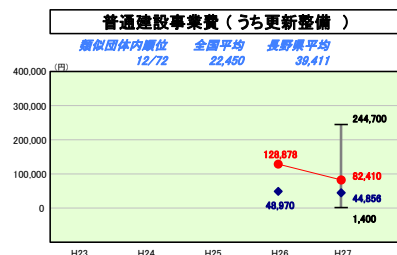
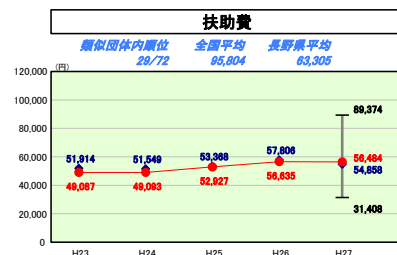
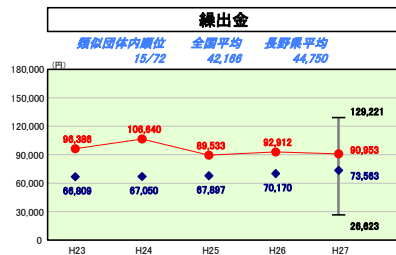
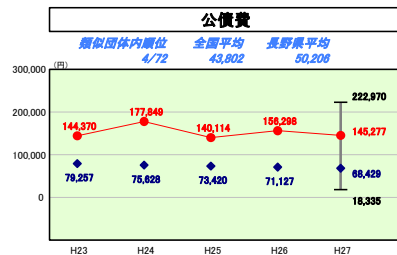
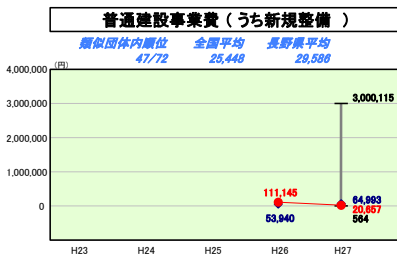
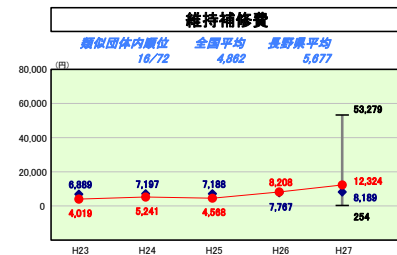
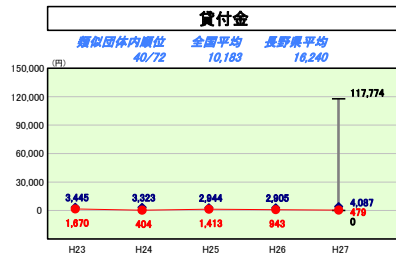
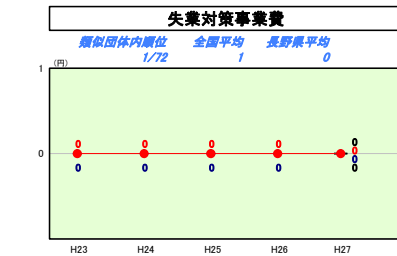
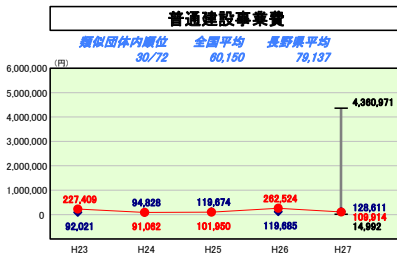
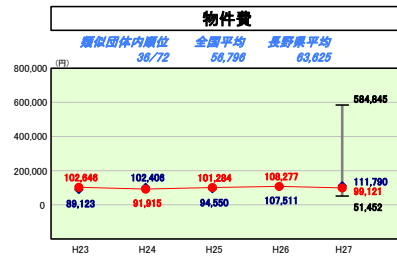
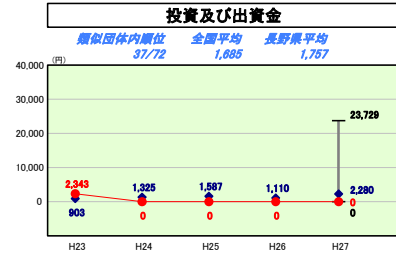
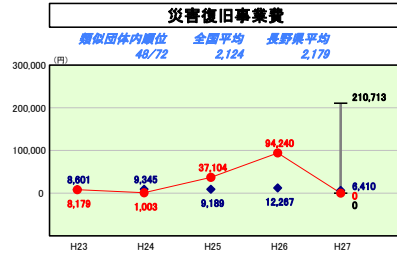
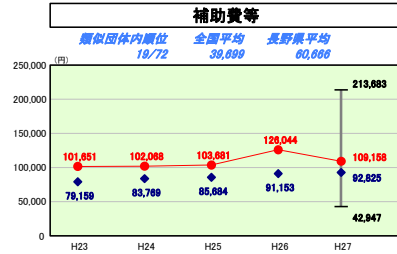
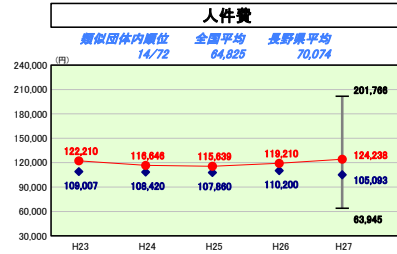
平成27年度

長野県阿智村

人口	6,882人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,551人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	2.3%
面積	214.43km ²	実質公債費比率	-%
歳入総額	5,894,188千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,346,820千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	449,185千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1
標準財政規模	3,969,148千円		
地方債現在高	3,557,178千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



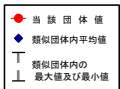
性質別歳出の分析
 ・住民1人当たりのコストは主に公債費が類似団体、長野県、全国の平均を上回っているが、繰上償還を積極的に進めて結果である。実質公債費率の減少のとおり、元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少している。今後も計画的な起債償還を行い、住民1人当たりのコストを抑制する。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

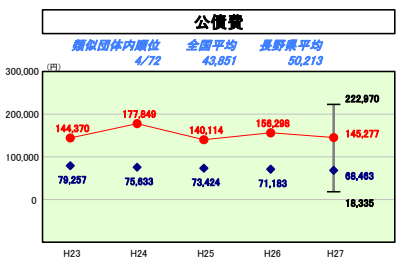
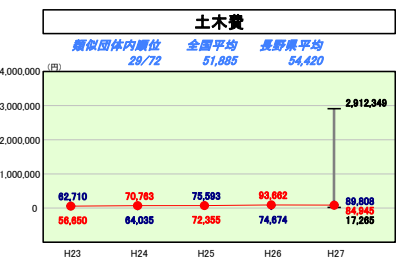
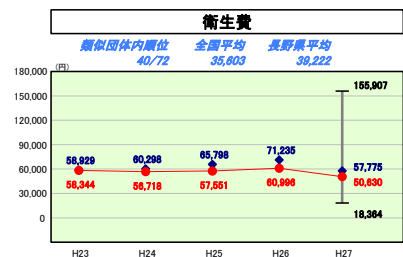
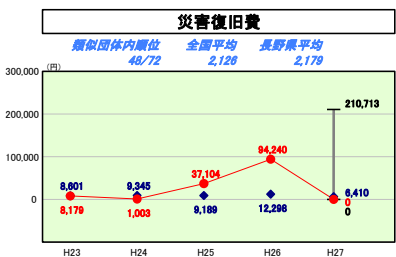
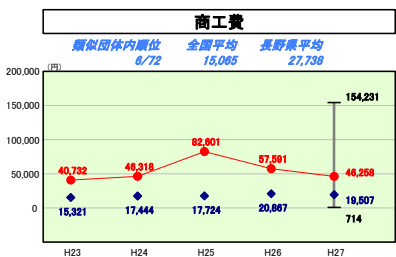
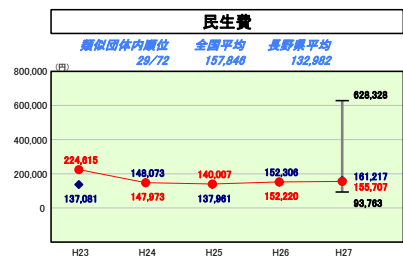
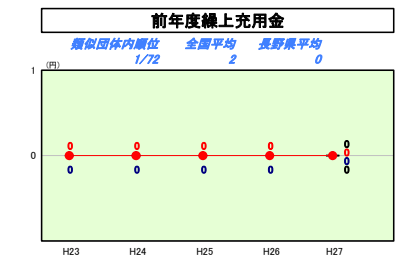
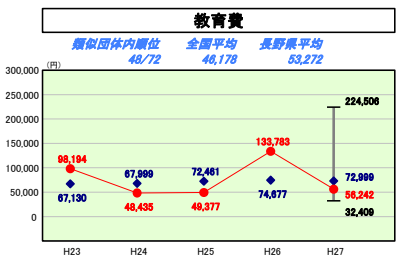
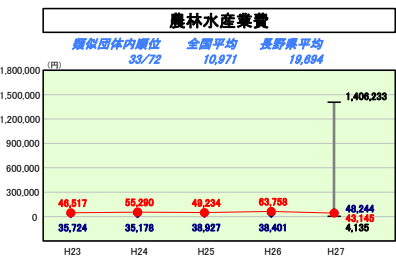
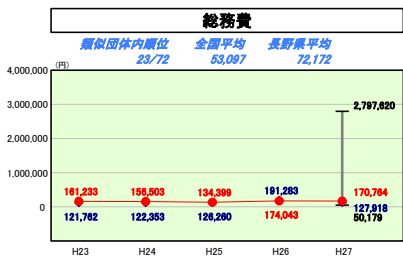
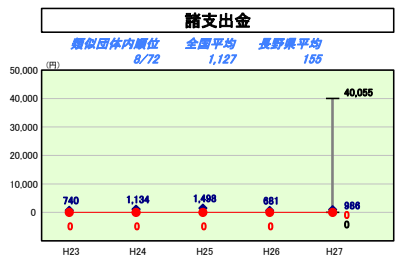
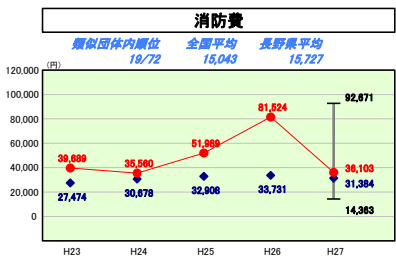
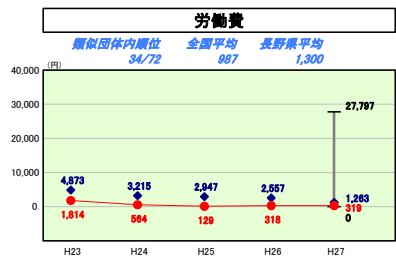
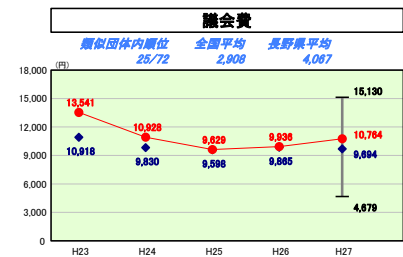
平成27年度

長野県阿智村

人口	6,882人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,551人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	2.3%
面積	214.43km ²	実質公債費比率	-%
歳入総額	5,894,188千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,346,820千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2
実質収支	449,185千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1
標準財政規模	3,969,148千円		
地方債現在高	3,557,178千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



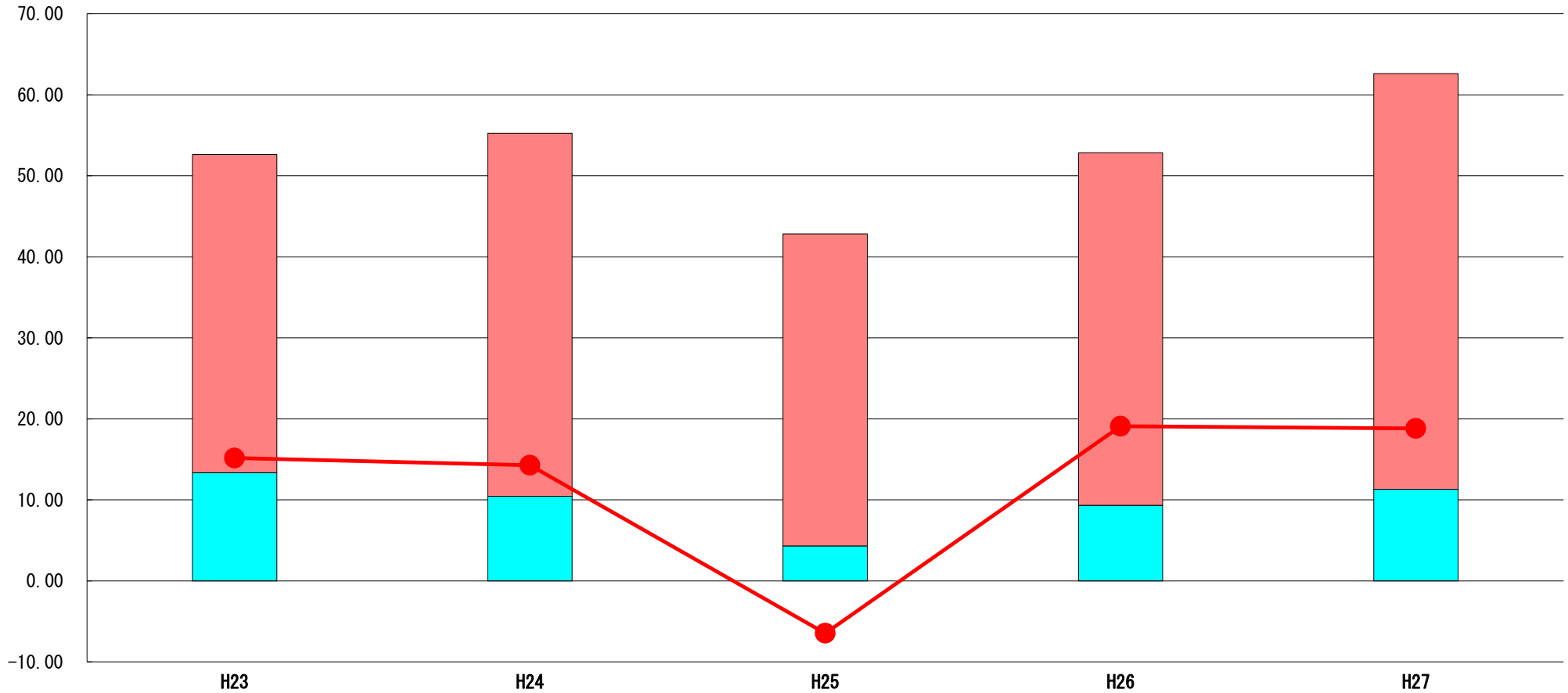
目的別歳出の分析値
 ・住民1人当たりのコストは主に公債費が類似団体、長野県、全国の平均を上回っているが、繰上償還を積極的に進めて結果である。実質公債費率の減少のとおり、元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は減少している。今後も計画的な起債償還を行い、住民1人当たりのコストを抑制する。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

長野県阿智村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		39.29	44.83	38.54	43.52	51.29
 実質収支額		13.34	10.44	4.31	9.34	11.32
 実質単年度収支		15.17	14.28	▲ 6.45	19.10	18.83

分析欄

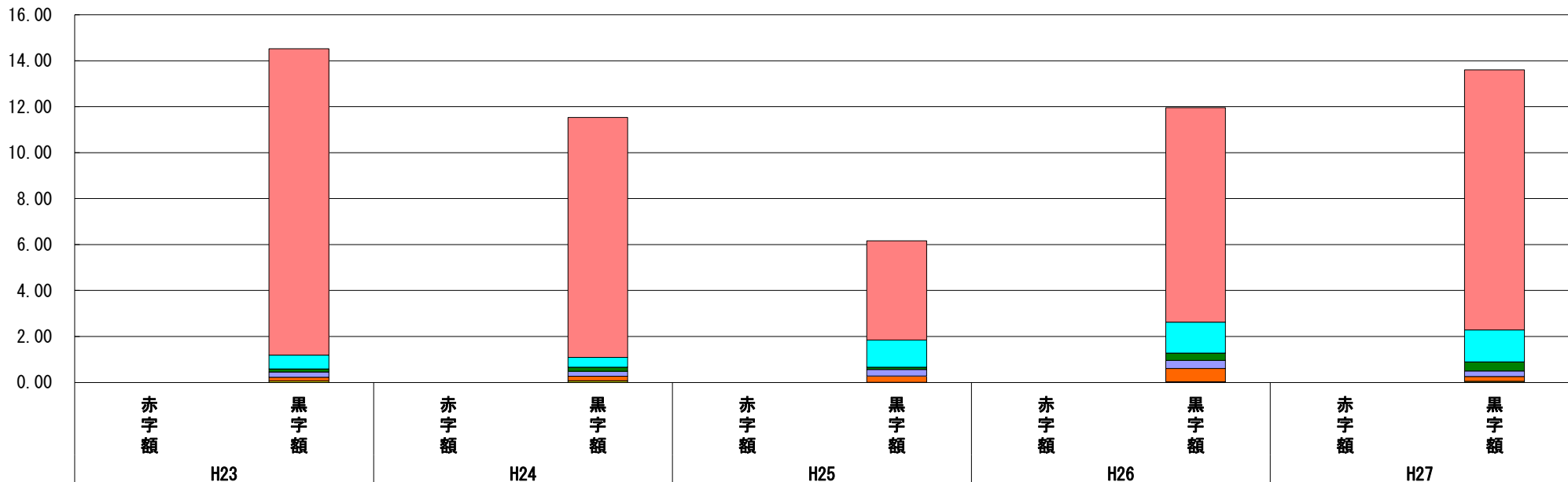
・実質収支は継続的に黒字を確保している。単年度収支も27年度は黒字を確保している。
 財政調整基金残高は前年度決算余剰金の積立等に伴い増加し、標準財政規模比は51.29%となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

長野県阿智村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		13.33	10.44	4.31	9.34	11.31
国民健康保険事業特別会計		0.60	0.43	1.19	1.34	1.40
下水道事業特別会計		0.13	0.17	0.10	0.32	0.39
介護保険特別会計		0.23	0.22	0.28	0.35	0.24
水道事業特別会計		0.16	0.20	0.27	0.58	0.21
農業集落排水事業特別会計		0.06	0.06	0.00	0.02	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

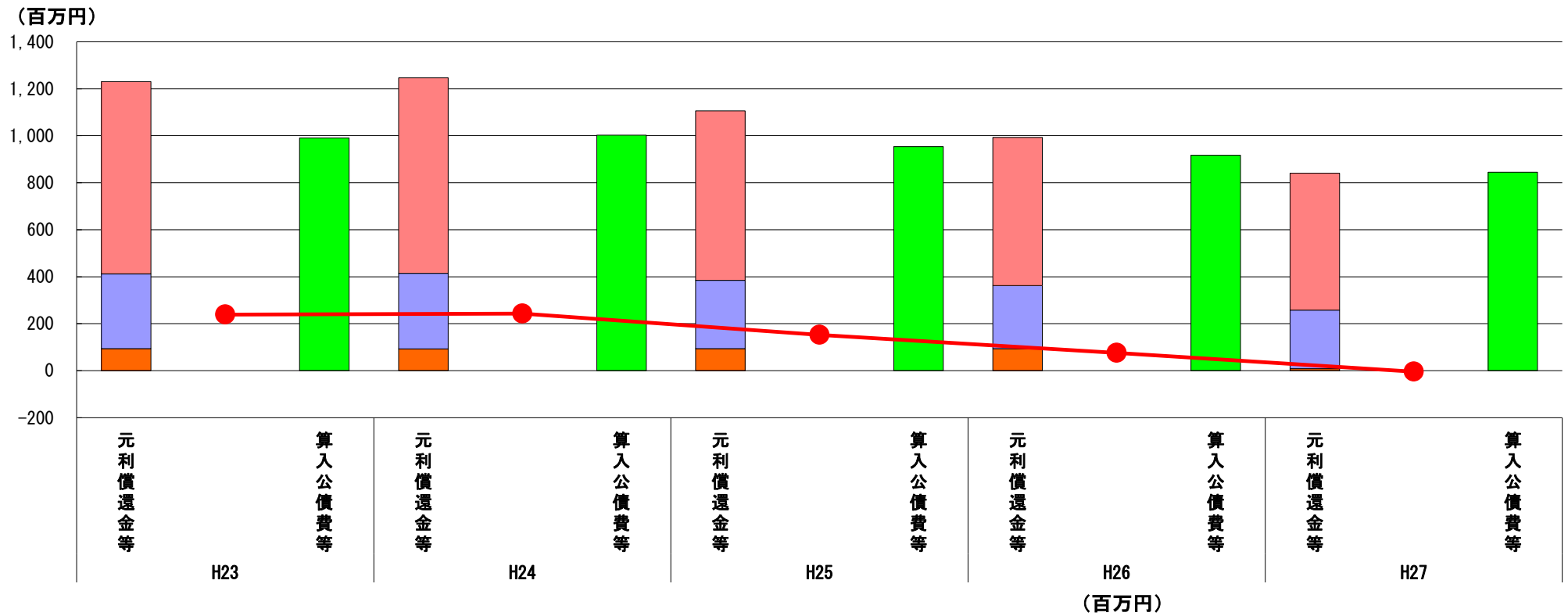
一般会計、特別会計全てにおいて黒字であるため健全な財政運営が行われているといえる。今後も健全な行財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県阿智村



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	818	831	721	631	583
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	318	322	291	268	249
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	94	93	94	94	9
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	991	1,003	953	917	845
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	239	243	153	76	▲ 4

分析欄

・元利償還金、公営企業債の元利償還金に対する繰入金共に減少している。今後も計画的な起債償還を行い、公債費の抑制に努める。

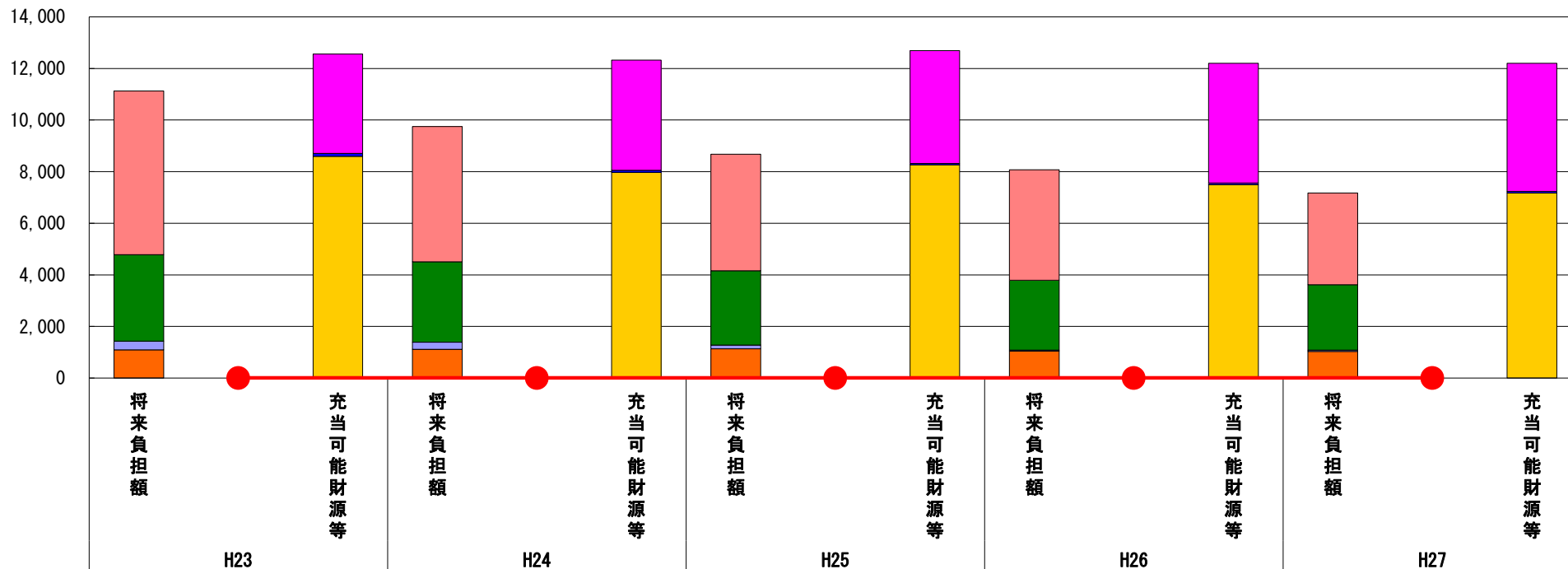
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県阿智村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,344	5,242	4,515	4,277	3,557
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,345	3,117	2,881	2,705	2,535
	組合等負担等見込額		342	269	139	45	45
	退職手当負担見込額		1,094	1,117	1,135	1,041	1,035
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,847	4,271	4,366	4,633	4,966
	充当可能特定歳入		113	83	51	65	59
	基準財政需要額算入見込額		8,596	7,973	8,268	7,499	7,173
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,431	▲ 2,582	▲ 4,015	▲ 4,128	▲ 5,026

分析欄

・将来負担額に対して充当可能財源等の方が多く将来負担比率の分子はマイナスとなっている。今後も起債、公営企業債等繰入見込額等の削減し、将来負担比率の分子を抑制するよう努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

長野県阿智村

人口	6,682	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,551	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	214.43	km ²	実質公債費比率	2.3	%
歳入総額	5,894,168	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,346,620	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実質収支	449,185	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	3,969,148	千円			
地方債現在高	3,557,178	千円			

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 55.6	長野県平均 60.4	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-]	類似団体内順位 -/-	全国平均 22.9	長野県平均 10.8
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄			財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄		

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移	分析欄																																	
固定資産台帳整備中・未整備	(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移	分析欄																																	
	(参考) ・実質公債費比率は積極的に繰上償還進めている結果、減少してきている。今後も計画的な起債償還を行い、公債費の抑制に努める。将来負担比率も計画的に事業を実施し、将来負担すべき実質的な負債を世抑制することに取り組む。																																	
(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.1</td> <td>7.6</td> <td>6.6</td> <td>4.9</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>38.6</td> <td>28.4</td> <td>20.5</td> <td>17.9</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.6</td> <td>11.4</td> <td>10.5</td> <td>9.5</td> <td>8.1</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	9.1	7.6	6.6	4.9	2.3	類似団体内平均値	将来負担比率	38.6	28.4	20.5	17.9	0.8	実質公債費比率	12.6	11.4	10.5	9.5	8.1	
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																												
	実質公債費比率	9.1	7.6	6.6	4.9	2.3																												
類似団体内平均値	将来負担比率	38.6	28.4	20.5	17.9	0.8																												
	実質公債費比率	12.6	11.4	10.5	9.5	8.1																												

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

長野県阿智村

人口	6,662	人 (H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	6,551	人 (H26.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	214.43	km ²	実収公債費比率	2.3	%
歳入総額	5,894,168	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,346,820	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実収収支	448,185	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	3,669,148	千円			
地方債残高	3,557,176	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

長野県阿智村

人口	6,662	人(28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	6,551	人(28.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	214.43	km ²	実収公債費比率	2.3	%
歳入総額	5,894,168	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,346,820	千円	市町村類型	H23 II-2 H24 II-2 H25 II-2	
実収収支	448,185	千円	(年度毎)	H26 II-2 H27 II-1	
標準財政規模	3,699,148	千円			
地方債残高	3,557,176	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄